

請願・陳情参考資料

平成22年11月25日

農林水産部

受理番号 (受理年月日)	所 管	件名及び提出者	現 状 と 県 の 取 組 状 況
22年-26号 (22.11.16)	農林水産	環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) に参加しないことを求める意見書の提出について 鳥取市河原町徳吉235 農民運動鳥取県連合会 代表者 東田 久	環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) に参加しないことを求める意見書の提出について ○ 政府は、「包括的経済連携に関する基本方針」を11月9日に閣議決定し、13日の米大統領との首脳会談、14日のTPP交渉参加国首脳会議で方針を説明。 ・情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する。 ○ 11月14日、APEC21カ国首脳会議で成長戦略 (横浜ビジョン) を採択し、関係国は2020年のアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) を目指し、TPPの取り組みをさらに発展させることが重要との認識を共有。 <TPP参加による影響額試算> 【国の試算】 ・国内総生産 (GDP) 増加 2兆4千億円～3兆2千億円 (内閣府試算) ・農林水産物生産額 △4兆5千億円程度 (農林水産省) ・農業の多面的機能喪失 △3兆7千億円程度 (農林水産省) 【県の試算】 ・県内の農林水産物の生産額 △349億円程度 <国への対応> ○県は、11月16日にTPPに関する県の農林水産業の実情を国に説明 ・国内農業の支援対策と財源を提示し、国民合意が得られるまで慎重に議論 ・農業の多面的機能を維持し農業の継続が可能となる施策の推進 ○中国地方知事会は、11月17日に共同アピールを取りまとめ、会長である山口県知事は11月22日の全国知事会において国に要請した。 ・農業の多面的機能に配慮し、十分な国民的議論を経て方針を決定すること